

財務諸表に対する注記

2022年12月31日

財務諸表に対する注記については、以下の表示による。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による

3. 会計方針の変更

特になし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
なし				
特定資産				
大山賞特定資産	583,225	60,004	0	643,229
事業特定資産	1,707,396	60,016	0	1,767,412
合 計	2,960,621	120,020	0	2,410,641

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
なし				
特定資産				
大山賞特定資産	643,229	(0)	(60,004)	(0)
事業特定資産	1,767,412	(0)	(60,026)	(0)
合 計	2,410,641	(0)	(120,030)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得額、原価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	(うち当年度償却額)	当期末残高
建 物	3,459,378	3,459,377	0	1
合 計	3,459,378	3,459,377	0	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 助成・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

全ての取引において、関連当事者に便宜を図る取引は一切なく、取引条件が一般の取引と同様であると判断いたします。

15. キャッシュ・フローにおける資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金

手許現金、普通預金

(2) 現金同等物

該当なし

(3) 非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

基金の取り崩しに伴い、定期預金を解約し、普通預金に変更したものである

17. その他

該当なし

以 上